



JR東労組 八王子

HACHIOJI



ホームページ

発行責任者

執行委員長 針谷 歩

2022/12/23 No54

羽越本線列車脱線事故から 17 年。 命を守るため、労働組合として 安全な鉄道をつくることを誓う!!

羽越本線列車脱線事故から 17 年。JR 東労組は命を守るため、労働組合

として安全な鉄道をつくることを誓い、「原因究明」の観点で現場目線から

発信し労使議論を深め、安全な職場風土をつくり出していきます。

【羽越本線列車脱線事故】

2005 年 12 月 25 日（日）19 時 14 分頃、羽越本線 砂越～北余目駅間を走行中の「いなほ 14 号」が橋梁通過後に右から転覆限界風速を超えるような局所的な突風を受けたため全車両が脱線、そのうち前から 3 両が転覆し、築堤下の建物に衝撃大破しました。この事故により、お客さま 5 名が亡くなり、お客さま 31 名と乗務員 2 名が負傷しました。

安全レベルの低下を直視し、「責任追及」を許さず、安全哲学の再確立を目指す緊急声明

JR 東労組は命を最大の価値と捉え、安全第一の職場をつくるため「責任追及と原因究明への安全哲学に基づき安全文化を継承してきた。JR 日本は会社発足以来、変換の安全を目指して、安全経営のトッププライオリティと位置づけてきた。また、2020 年 9 月に「変換のスピードアップ」を掲げ、就業機密における意欲的な働き方や「組織の再編」を推進してきたが、JR 東労組は会社と異様に労使議論を積み重ね、意欲が一息しなかつた部分もあるが、安全・サービスレベルの向上を図る高層であることや教育・訓練の必要性等を一貫してきた。

安全レベルの低下を直視しよう！
しかし、現実には安全レベルが低下していると断言せざるを得ない事実が後を絶たない。JR 東労組の定例会議(2022 年 1 月)以降を以て、列車の脱線や転覆、暴走、転倒による被害、脱線・転覆、接触・脱線、脱線・転覆による被害を受けながらもさらさらと脱線や転覆を繰り返す。乗客が脱線して命を失っている。そして、10 月 8 日には、パートナー会社において、脱線列車の脱線中に道路上で乗客が死亡し、乗客が死亡する事例も発生している。

この状況の中、施策を優先するあまり、安全に資するとは思えない事業も発生している。直前直後では乗客不足を理由として、必要な乗客・乗務員を乗客の乗降口から管理員が乗降口閉鎖に促す事業が実施された。「乗客が乗降口」という言葉が用いられていると推測せざるを得ない。さらに、新潟支社では「脱線の再発防止」を目的とした乗客・乗務員等の脱線防止訓練を実施する事業、脱線防止訓練が実施されたにもかかわらず乗客が死亡した。また、本人の承認が得られず乗客が死亡した事例も発生している。また、安全経営のトッププライオリティとされているが現場では乗客・乗務員が乗降口閉鎖に促されていると推測せざるを得ない。

乗客の働き方や組織の再編等の推進により、働き方が大きく変化したことに加え、乗客を多く確保し利益を確保する過剰な過渡期において、系統問わず安全を確保する事業が後を絶たない危うい状況である。

組織内で事業に対し、「責任追及への契機」では安全は守れない！
そのような中、乗務員が乗降中に乗降用タブレットを使用する事業が実施された。この事業は絶対禁止してはいけない事業だが、会社はこの事業に対し「守るルールを自ら破る場合は、従来通り厳正に対処」すると断言を行い、現場からは「責任追及への契機」との声が出ている。責任追及は事業の推進に繋がるだけでなく、乗客の安全による脱線事故の抑え付けに繋がらない。確かに乗降用タブレットの使用から、JR 東労組は「責任追及」では安全は守れないと断言する！
会社は「守るルール」を守る場合は厳正に対処して守るべきだが、一方で乗降用タブレットと利用時間管理を使用した乗降時間管理の事業が実施されているではないか。いざという場合に非常対応行為や「ダイヤ」と生活せざるを得ない事業が発生していることも看過できない。また、乗客だけが悪い人車両者の事前連絡や管理員による勤務時間中の社会活動も発生している。労働者だけにルールの遵守と厳正化を押し付ける経営姿勢には納得感はない。

「責任追及と原因究明への安全哲学の再確立を目指す現場から実践しよう！」
「責任追及と原因究明への安全哲学は、1990 年に JR 東日本の労使が主催した国際鉄道会議で、21 国 2 社の鉄道労使がそれぞれの条件と労使の立場を乗り越え、21 世紀の鉄道労働と安全のために、共通の目標として取り上げたものであることは忘れてはならない！
JR 東労組は、「責任追及」を許さず、事故を起こした仲間に向き合い、一つ一つの事業に原因究明・対策を講じる「責任追及と原因究明への安全哲学の再確立を目指す現場から実践しよう！」
その実践を通じて、経営のチェック機能として安全を守る JR 東労組の必要性を組織内外に訴えていくものである！

2022 年 10 月 11 日
東日本旅客鉄道労働組合

安全な職場風土をつくり、継承するにはどうすべきか、現場目線で発信し議論を深めよう！